

平成16年3月期 決算短信(連結)



会社名 テクノエイト株式会社  
 コード番号 7288  
 (URL http://www.techno-eight.co.jp/)  
 代表者 取締役社長 野村 貞郎  
 氏名 野村 貞郎  
 問い合わせ先責任者 役員名 執行役員 経理部長 山本 陽一郎  
 氏名 山本 陽一郎  
 決算取締役会開催日 平成16年5月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

平成16年5月20日  
 登録銘柄  
 本社所在都道府県 愛知県  
 TEL (0561)48-5311

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	17,078	( 8.4 )	1,273	( 38.4 )	1,157	( 42.1 )
15年3月期	18,635	( 0.3 )	2,067	( 16.8 )	1,999	( 13.3 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	421	( 61.0 )	31 56	31 55	4.7	6.5	6.8
15年3月期	1,080	( 111.4 )	87 01	86 89	13.0	10.4	10.7

(注) 1 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円  
 2 期中平均株式数(連結) 16年3月期 11,988,481株 15年3月期 11,941,047株  
 3 会計処理の方法の変更 無  
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	16,881	9,042	53.6	750	28
15年3月期	19,000	8,803	46.3	733	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 11,994,964株 15年3月期 11,946,044株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	3,778	1,218	2,097	694
15年3月期	2,561	2,093	578	245

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,300	260	170
通期	16,000	870	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円 43銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、優れたもの造りの技術による価値ある商品の提供を通じて社会に貢献することを企業経営の基本理念と考え、行動指針として「Think Big!」をモットーに、時代に先駆けた提案型企業を旨とし経営活動を続けております。

また、地球環境の保全、安全性への社会的ニーズの高まり、グローバル化に伴う競争の激化等、当社グループを取り巻く環境に対応するため、次の3つを基本に経営に取り組んでまいります。

#### 地球に優しい企業へ

環境問題への対応を考慮した自動車部品等の開発提案やISO14001への取組み等を基本的な重要課題として位置づけております。

#### 人に優しい企業を旨として

企業の成長の鍵は人であると考え、人材の育成を重要課題と位置づけ、人と会社が共に成長する企業を旨としております。

#### グローバル化を旨として

お客様のグローバル化への対応と良い商品を世界中のお客様に提供するという挑戦を続けております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期安定的な配当の維持・継続を基本に、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、今後の事業展開のための投資および財務体質の強化に活用してまいりたいと考えております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要な事業部門は、プレス部品関連並びに電子応用機器関連であり、事業基盤の拡充と収益性の向上を旨として、各部門の事業展開を図ってまいります。

中核事業であるプレス部品関連分野におきましては、超薄型アルミ加工等、当社が培ってきた難加工プレス技術を活かし、さらに一層の発展をはかることにより、幅広い取引先の獲得と収益基盤の安定化を旨としてまいります。また、海外子会社であるテクノエイトフィリピンコーポレーションの一層の育成を通じ、さらに進展するグローバル化にも対応してまいります。

電子応用機器関連分野におきましては、国内子会社であるテクノ佐賀(株)を中心に顧客ニーズに対応した商品開発に注力するとともに、インターネット関連事業を行う国内子会社のビジネスネットワークテレコム(株)につきましては、コンテンツの充実等により、新分野の展開も旨としてまいります。

なお、当社グループは、独自商品として点字プリンターの製造販売を行っておりますが、平成16年3月には、従来商品を大幅に改良した「オーツキプリンターBT-201」を開発し、受注を開始しております。社会福祉面でも意義ある商品として、より一層のご愛顧を頂けるよう、今後とも注力してまいります。

#### 4．会社が対処すべき課題

国内外でのグローバルな競争の激化と一層厳しさを増す経営環境に対応するための強固な経営体質の確立を旨とし、以下の各項を当面の対処すべき重要課題と位置づけ、夢の実現に向けてビジョンを掲げ、勇気と創造力をもって推進を図ってまいります。

品質、コストでお客様に満足していただける商品づくり

徹底したムダの排除と生産性向上による効率的な企業運営

活力ある企業風土の形成と全員参加による絶え間のない改善を通じた人材の育成

既存技術で他社を凌駕するとともに新技術への積極的な取組み

これらの基本方針に基づき年度社長方針、部門方針として、さらに具体的に重点取組み項目ごとに目標を設定し、活動を推進しております。

#### 5．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制を構築し、必要な施策を実施していくということが当社のコーポレートガバナンスの基本的な考え方であり、経営の透明性の確保を経営上の重要な課題として認識しております。

具体的には、定例取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督するほか、毎週、開催している常勤役員会において、経営執行面の問題点の早期発見・対策の迅速化等、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制としております。

なお、社外取締役として1名が選任されております。(社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。)

当社は平成14年6月の定時株主総会以降、取締役のスリム化ならびに経営意思決定・オペレーションの迅速化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

毎月2回、取締役も出席する執行役員会を開催し、経営執行面の課題についての議論を行い、認識の徹底・実行状況の確認を行う等、経営方針の社内への具体的展開を図る重要な場としております。

また、当社は監査役制度を採用しており、平成15年6月の定時株主総会において監査役を1名増員し、4名で監査役会を構成しております。(うち、社外監査役は3名であり、当社との間には特別の利害関係はありません。)

監査役は、取締役会に出席するほか工場視察等のモニタリングも行っており、また、常勤監査役については、執行役員会等、主要な会議に全て出席し、取締役等の職務執行を監視できる体制となっております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しており、期末だけでなく期中にも適宜監査が実施されております。

今後、さらに内部統制システム等の整備、充実に努め、また平成15年度からは四半期業績の概況も開示いたしておりますが、経営の透明性を一層高め、株主および投資家の皆様へのアカウントビリティの確保、向上に努めたいと考えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の業績

当期のわが国経済は、株価の回復や、景気指標の改善等、明るい兆しが見えたものの、個人消費が伸び悩む等デフレ脱却については未だ不透明感が残る状況で推移いたしました。

主要得意先の自動車業界におきましては、国内生産台数は、2年連続で1千万台超えとなる等、総じて堅調な推移を示しました。

このような環境の中で、当社グループは、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、主力のプレス部品等関連の単価低下、および電子応用機器等関連の受注が前期を大幅に下回ったことにより、売上高は17,078百万円と前期比8.4%減となりました。

利益につきましては、生産改善活動等、グループをあげてコスト削減努力をいたしました。が、売上減の影響を吸収できず、経常利益は1,157百万円（前期比42.1%減）、当期純利益は421百万円（前期比61.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### プレス部品等

プレス部品等事業におきましては、主力の自動車部品は売上単価の低下を積極的な営業活動によりカバーし、微増といたしましたが、一部家電部品が減少となった結果、売上高は11,907百万円（前期比0.8%減）となり、営業利益は売上単価の下落等が影響し、846百万円（前期比28.6%減）となりました。

##### 電子応用機器等

電子応用機器等事業におきましては、需要の変動の波が大きく、国内子会社の販売が好調であった前期と比較して、大幅な落込となり、売上高は4,988百万円（前期比22.4%減）、営業利益は706百万円（前期比39.2%減）となりました。

##### 不動産賃貸等

不動産賃貸等事業におきましては、安定したテナントへの賃貸事業であり、売上高は、200百万円と前期と同額となりましたが、建物減価償却費の減少により、営業利益は114百万円（前期比7.2%増）となりました。

##### (2) 当期の利益配分

当期の配当金につきましては、安定的な配当を継続する基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金1株当たり5円と合わせ、年間1株当たり10円とさせていただきます。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車業界等の動向から主力のプレス部品等関連におきましては、現時点、今年度並の需要は見込まれますものの、鉄鋼を始めとする原材料高による収益の圧迫、また、グローバル化の一層の進展により、価格競争はますます厳しくなるものと思われま

す。電子応用機器等関連におきましては、新規商品の開発競争がさらに激化することが予測され、受注見通しの把握が困難な状況が予想されます。

このような経営環境下において、当社グループとしましては、収益性確保に向け、グループをあげて、さらなる企業体質強化に努める所存であります。通期の業績見通しにつきましては、売上高 16,000 百万円、経常利益 870 百万円、当期純利益 420 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、694 百万円となり、前期末比 449 百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は、3,778 百万円（前期比 1,217 百万円増）となりました。これは主に、電子応用機器等関連の売上が減少したことに伴う売上債権の減少 1,746 百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,218 百万円（前期比 875 百万円減）となりました。

これは主に、金型、機械装置等の有形固定資産取得のための支出 1,383 百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 2,097 百万円（前期比 1,518 百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の返済 1,326 百万円並びに長期借入金の返済 1,879 百万円による支出と社債（私募債）の発行により 1,309 百万円を調達したことによるものであります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 1. 連結貸借対照表

区分	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	245,778		694,832		
2. 受取手形及び売掛金	5,549,783		3,793,386		
3. たな卸資産	766,813		780,291		
4. 繰延税金資産	118,729		153,247		
5. その他	528,090		273,121		
貸倒引当金	1,323		1,991		
流動資産合計	7,207,870	37.9	5,692,887	33.7	1,514,983
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,433,188		4,433,917		
減価償却累計額	2,089,361	2,343,827	2,218,215	2,215,702	
(2) 機械装置及び運搬具	7,265,197		6,831,267		
減価償却累計額	5,377,264	1,887,932	5,081,622	1,749,645	
(3) 工具器具備品	11,202,245		10,520,410		
減価償却累計額	9,510,415	1,691,830	8,954,551	1,565,859	
(4) 土地		3,311,722		3,311,722	
(5) 建設仮勘定		91,418		83,565	
有形固定資産合計	9,326,730	49.1	8,926,495	52.9	400,235
2. 無形固定資産	45,055	0.2	96,682	0.6	51,627
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,242,242		1,339,309		
(2) 繰延税金資産	446,877		357,178		
(3) その他	775,205		659,012		
貸倒引当金	43,859		189,586		
投資その他の資産合計	2,420,466	12.8	2,165,913	12.8	254,553
固定資産合計	11,792,252	62.1	11,189,091	66.3	603,161
資産合計	19,000,123	100.0	16,881,978	100.0	2,118,144

区分	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,385,281		2,184,898		
2. 1年内償還予定社債	-		138,000		
3. 短期借入金	1,440,000		113,549		
4. 1年内返済予定長期借入金	423,632		189,400		
5. 未払法人税等	296,005		78,710		
6. 賞与引当金	250,912		240,370		
7. その他	881,459		914,331		
流動負債合計	5,677,292	29.9	3,859,260	22.9	1,818,031
固定負債					
1. 社債	-		1,173,000		
2. 長期借入金	2,926,300		1,294,366		
3. 退職給付引当金	1,014,711		962,783		
4. 役員退職慰労引当金	105,219		73,309		
5. その他	450,590		456,477		
固定負債合計	4,496,822	23.7	3,959,936	23.4	536,885
負債合計	10,174,114	53.6	7,819,196	46.3	2,354,917
(少数株主持分の部)					
少数株主持分	22,031	0.1	20,258	0.1	
(資本の部)					
資本金	3,401,005	17.9	3,407,736	20.2	
資本剰余金	3,384,690	17.8	3,391,368	20.1	
利益剰余金	2,120,813	11.1	2,356,564	13.9	
その他有価証券評価差額金	264,310	1.4	359,119	2.1	
為替換算調整勘定	362,720	1.9	466,477	2.7	
自己株式	4,121	0.0	5,786	0.0	
資本合計	8,803,977	46.3	9,042,523	53.6	238,546
負債・少数株主持分及び資本合計	19,000,123	100.0	16,881,978	100.0	2,118,144

## 2. 連結損益計算書

区分	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)			
売上高		18,635,435	100.0		17,078,529	100.0	1,556,906
売上原価		14,962,879	80.3		14,326,136	83.9	636,742
売上総利益		3,672,555	19.7		2,752,392	16.1	920,163
販売費及び一般管理費		1,605,434	8.6		1,478,762	8.6	126,672
営業利益		2,067,120	11.1		1,273,629	7.5	793,490
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	27,839			20,050			
2. その他営業外収益	25,712	53,552	0.3	20,193	40,244	0.2	13,308
営業外費用							
1. 支払利息	71,605			52,879			
2. 社債発行費	-			70,316			
3. その他営業外費用	49,795	121,401	0.7	33,500	156,696	0.9	35,295
経常利益		1,999,271	10.7		1,157,177	6.8	842,094
特別利益							
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	10,363			10,363			
2. その他特別利益	8,816	19,180	0.1	9,740	20,104	0.1	924
特別損失							
1. 固定資産除売却損	148,797			185,806			
2. その他特別損失	108,030	256,828	1.4	187,520	373,327	2.2	116,498
税金等調整前当期純利益		1,761,622	9.4		803,954	4.7	957,668
法人税、住民税及び事業税	479,465			351,829			
法人税等調整額	194,286	673,752	3.6	32,537	384,367	2.2	289,385
少数株主利益		6,879	0.0		1,773	0.0	
当期純利益		1,080,991	5.8		421,361	2.5	659,629

### 3. 連結剰余金計算書

区分	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	3,376,878	3,376,878	3,384,690	3,384,690
資本剰余金増加高				
ストックオプションの権利行使による増加	7,812	7,812	6,678	6,678
資本剰余金期末残高		3,384,690		3,391,368
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	1,199,056	1,199,056	2,120,813	2,120,813
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,080,991	1,080,991	421,361	421,361
利益剰余金減少高				
1. 配当金	119,234		143,610	
2. 役員賞与	40,000	159,234	42,000	185,610
利益剰余金期末残高		2,120,813		2,356,564

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前 期	当 期
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,761,622	803,954
減価償却費	1,543,144	1,448,070
貸倒引当金の増減額(減少: )	2,522	146,395
賞与引当金の増減額(減少: )	1,179	10,542
退職給付引当金の増減額(減少: )	76,659	51,928
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	310,787	31,910
受取利息及び受取配当金	27,839	20,050
支払利息	71,605	52,879
社債発行費	-	70,316
前期損益修正益	-	6,713
為替差損益(差益: )	32,965	-
投資有価証券売却益	335	2,090
投資有価証券評価損	22,512	-
有形固定資産売却益	4,126	407
有形固定資産除売却損	148,665	185,806
売上債権の増減額(増加: )	607,267	1,746,065
たな卸資産の増減額(増加: )	68,645	16,477
仕入債務の増減額(減少: )	57,822	182,968
未払金の増減額(減少: )	25,737	64,016
未払消費税等の増減額(減少: )	92,518	1,404
その他の流動資産の増減額(増加: )	45,323	19,779
その他の流動負債の増減額(減少: )	21,531	2,709
役員賞与の支払額	40,000	42,000
その他	21,236	60,789
小計	3,571,870	4,197,540
利息及び配当金の受取額	25,520	21,750
利息の支払額	71,424	35,110
法人税等の支払額	964,368	405,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561,598	3,778,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,895,353	1,383,512
有形固定資産の売却による収入	22,998	52,060
無形固定資産の取得による支出	3,380	64,538
投資有価証券の売却による収入	10,022	20,814
出資金の払戻による収入	16,563	26,669
保険積立金の積立額	41,977	27,982
保険積立金の払戻による収入	103,429	83,496
貸付による支出	602,000	-
貸付金の回収による収入	302,111	71,926
その他	6,195	2,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,093,782	1,218,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少額: )	62,685	1,326,450
長期借入による収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	509,700	1,879,900
社債発行による収入	-	1,309,683
社債償還による支出	-	69,000
ストックオプション権利行使に伴う収入	15,686	13,409
自己株式の取得による支出(純額)	3,002	1,665
配当金の支払額	119,234	143,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,935	2,097,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,488	13,988
現金及び現金同等物の増加額(減少額: )	115,608	449,054
現金及び現金同等物の期首残高	361,386	245,778
現金及び現金同等物の期末残高	245,778	694,832

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の3社であり、非連結子会社はありません。

### 2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ ..... 時価法

#### (3) たな卸資産

製品・商品及び仕掛品 ..... 総平均法による原価法  
 原材料 ..... 移動平均法による原価法  
 貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法

#### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法  
 なお、海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ..... 定額法

#### (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異(51,819千円)は、5年による按分額を特別利益に計上しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切日現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。  
なお、平成14年6月27日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

社債発行費の処理方法

社債発行費は、社債発行時に費用処理しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### 連結財務諸表等関係

(連結貸借対照表関係)	前 期	当 期
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	6,883,262千円	6,582,001千円
担保付債務	4,085,791千円	1,884,157千円
2. 自己株式の保有数	14,106株	18,186株
(連結損益計算書関係)		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	314,377千円	334,057千円
(連結キャッシュフロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	245,778千円	694,832千円
現金及び現金同等物	245,778千円	694,832千円

### リース取引関係

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	1,097,533千円	1,199,854千円
減価償却累計額相当額	253,471千円	265,244千円
期末残高相当額	844,061千円	934,610千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	90,392千円	106,783千円
1年超	784,763千円	863,556千円
合計	875,156千円	970,340千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	100,699千円	134,720千円
減価償却費相当額	75,542千円	110,918千円
支払利息相当額	19,793千円	27,118千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

< 減価償却費相当額の算定方法 >

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

< 利息相当額の算定方法 >

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	プレス部品等	電子応用機器等	不動産賃貸等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,006,439	6,428,102	200,893	18,635,435	-	18,635,435
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	12,006,439	6,428,102	200,893	18,635,435	-	18,635,435
営業費用	10,821,433	5,266,503	93,771	16,181,708	386,605	16,568,314
営業利益	1,185,006	1,161,598	107,121	2,453,726	386,605	2,067,120
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,535,357	5,337,222	2,778,772	17,651,352	1,348,771	19,000,123
減価償却費	1,410,801	67,783	64,559	1,543,144	-	1,543,144
資本的支出	1,598,944	82,966	-	1,681,911	-	1,681,911

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	プレス部品等	電子応用機器等	不動産賃貸等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,907,143	4,970,492	200,893	17,078,529	-	17,078,529
(2)セグメント間の内部売上高	-	17,940	-	17,940	17,940	-
計	11,907,143	4,988,432	200,893	17,096,469	17,940	17,078,529
営業費用	11,060,895	4,281,755	86,029	15,428,680	376,218	15,804,899
営業利益	846,247	706,677	114,863	1,667,788	394,158	1,273,629
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,117,440	3,395,497	2,947,475	15,460,413	1,421,565	16,881,978
減価償却費	1,306,521	83,685	57,862	1,448,070	-	1,448,070
資本的支出	1,262,587	172,011	-	1,434,598	-	1,434,598

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品又は主な事業内容

事業区分	事業内容
プレス部品等	自動車関連部品(車体部品・エンジン部品等)、家電・音響機器等関連部品の製造、販売
電子応用機器等	ゲーム機器、視覚障害者用点字プリンター等の製造、販売、インターネット関連事業等
不動産賃貸等	土地、建物の賃貸

3. 消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、前期 386,605千円 当期 376,218千円であり、その主なものは当社の総務・経理・システム・経営企画部門などの管理部門に係る費用であります。  
また、全社資産の金額は、前期 1,348,771千円 当期 1,421,565千円であり、その主なものは当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

同上

### 3. 海外売上高

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

同上

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前 期(平成15年3月31日)			当 期(平成16年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額(千円)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	740,258	1,182,900	442,641	767,827	1,322,049	554,221
	(2)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	740,258	1,182,900	442,641	767,827	1,322,049	554,221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	44,237	39,998	4,239	13,927	12,150	1,777
	(2)その他	16,378	14,234	2,144	-	-	-
	小計	60,615	54,232	6,383	13,927	12,150	1,777
合計		800,874	1,237,132	436,258	781,754	1,334,199	552,444

### 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,022	335	667	20,814	2,090	395

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

	前 期	当 期
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	5,110千円	5,110千円

## デリバティブ取引関係

### (1) 金利関連

区分	種類	前 期(平成15年3月31日)				当 期(平成16年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利オプション取引 売建	10,000	-	58	58	-	-	-	-
	フロア	(25)	(-)			(-)	(-)		
	合計	10,000	-	58	58	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ( )内は、オプション料の貸借対照表計上額であります。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。子会社の一部については全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前 期	当 期
(1)退職給付債務	1,302,875 千円	1,300,126 千円
(2)年金資産	173,874	166,517
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,129,001	1,133,609
(4)未認識数理計算上の差異	135,015	181,187
(5)会計基準変更時差異の未処理額	20,727	10,363
(6)退職給付引当金((3)+(4)+(5))	1,014,711	962,783

### 3. 退職給付費用の内訳

	前 期	当 期
退職給付費用	88,584 千円	86,404 千円
(1)勤務費用	56,371	53,060
(2)利息費用	35,600	32,571
(3)期待運用収益(減算)	6,015	4,347
(4)数理計算上の差異の費用処理額	12,993	15,484
(5)会計処理基準変更時差異の費用処理額	10,363	10,363

(注) 上記以外に、総合設立の厚生年金基金への要拠出金、前連結会計年度59,976千円、当連結会計年度59,428千円を退職給付費用として処理しています。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.5%	2.0%
(2)期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

### 5. 総合設立の厚生年金基金における提出会社の拠出に対応する年金資産の額

	1,225,123 千円	1,445,963 千円
--	--------------	--------------

(注) 制度の加入員数の比率によって計算しております。

## 税効果会計関係

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前 期	当 期
< 繰延税金資産 >		
退職給付引当金	358,321 千円	359,619 千円
賞与引当金	87,051	96,318
貸倒引当金	-	75,036
会員権評価損	86,474	72,331
投資有価証券評価損	12,231	41,396
営業権	76,754	41,292
ソフトウェア	35,047	32,713
役員退職慰労引当金	42,550	29,646
未払事業税	42,186	25,536
その他	49,373	57,980
繰延税金資産小計	<u>789,991</u>	<u>831,872</u>
評価損引当額	-	114,074
繰延税金資産合計	<u>789,991</u>	<u>717,797</u>
< 繰延税金負債 >		
其他有価証券評価差額金	178,916	202,336
その他	45,467	5,036
繰延税金負債合計	<u>224,384</u>	<u>207,372</u>
繰延税金資産の純額	<u>565,607</u>	<u>510,425</u>

繰延資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	118,729	153,247
固定資産 - 繰延税金資産	446,877	357,178

関連当事者との取引

前 期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 する会社	(株)共同産業社	東京都 中央区	10,000	設備関係商社	大脳政司 (主要株主大脳 直人の実兄が 100%所有)	-	-	工場の機械 設備の購入	87,979	その他 (流動負債)	10,427
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	(株)松澤自動車	愛知県 名古屋市	10,000	自動車販売業	松澤 孝 (取締役松澤善 雄の実弟が 100%所有)	-	-	車両の購入・整備	20,927	その他 (流動負債)	4,583
	(株)オーエムイー	愛知県 小牧市	10,000	設備関係販売	松澤 孝 (取締役松澤善 雄の実弟が 100%所有)	-	-	役務の提供	15,456	その他 (流動負債)	1,352
								工場設備の購入	6,700	その他 (流動負債)	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

いずれも、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件によっております。

当 期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 する会社	(株)共同産業社	東京都 中央区	10,000	設備関係商社	大脳政司 (主要株主大脳 直人の実兄が 100%所有)	-	-	工場の機械 設備の購入	28,350	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	(株)松澤自動車	愛知県 名古屋市	10,000	自動車販売業	松澤 孝 (取締役松澤善 雄の実弟が 100%所有)	-	-	役務の提供	9,016	その他 (流動負債)	1,352

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

いずれも、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件によっております。

3. 前取締役常務執行役員松澤善雄は、平成15年10月20日をもって退任いたしました。上記取引金額は平成15年10月までの金額であります。